

	非該当	チェック項目	取組レベル	具体的な取組 (県などの取得認証があれば、併せて記載してください。)	主なSDGs (17ゴールと169ターゲット) 関連項目																		
					1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17		
32	□	【地域への配慮】 ・自社事業が地域に与える影響を把握し適切に対応している	基本	事業活動が有害/有益の環境側面を把握しています。地域住民から苦情がでないように環境整備を実施しています。(エコステージ活動の要求項目)				4						9		11	12		14	15		17	
33	□	【社会貢献活動】 ・寄付、ボランティアなど社会貢献活動に積極的に取り組んでいる	チャレンジ	寄付、ボランティア活動はしていませんが、部品製造をし、製品になる事が社会貢献の一貫として捉えています。				4									11			14	15		17
34	□	【地域資源】 ・地域資源を積極的に利用(地産地消、地産外販)している	チャレンジ	得意先はすべて県内の事業者と取引をしています。										8	9		11	12	13				
35	□	【内部管理体制】 ・経営理念及び経営目標を社内で共有している	基本	環境経営方針に対する基本理念と基本方針を掲げ、従業員と共有を図っています。										8	9								17
36	□	【法令遵守】 ・法令遵守の考えが社内に浸透し、法令を確実に遵守する体制・仕組みを構築している	基本	エコステージ活動の中で法令の特定/改定を毎年確認して法令違反防止、従業員への浸透を図っています。																			16
37	□	【組織体制】 ・企業活動が社会・環境に及ぼす影響に対応する担当、専門部署などの体制を整備している	基本	エコステージ活動において環境管理責任者を配置し組織体制を明確にしている。又、文書化している。																			16
38	□	【ステークホルダーとの対話】 ・ステークホルダー(※)との対話により、自社の活動がステークホルダーに及ぼす影響を把握し、適切に対応している(※利害関係者：消費者、投資家等及び社会全体)	基本	ステークホルダーからの要求事項(グリーン調達事項)を一覧化して従業員と共有しています。																		16	17
39	□	【リスクマネジメント】 ・リスクを特定、評価し、マネジメントするプロセスを整備している	チャレンジ	事業活動における取り組み項目でリスクを可視化して課題を抽出している。																			16
40	□	【社会的責任】 ・CSR(Corporate Social Responsibility: 企業の社会的責任)の考えに基づき企業活動が社会・環境に及ぼす影響に対して、責任を持った対応に取り組んでいる	チャレンジ	エコステージ活動は環境だけに留まらず、経営革新する位置づけとして事業全体に責任をもった活動を継続しています。																			16
41	□	【事業継続】 ・事故や災害などの発生における事業継続計画を立案している	チャレンジ	災害時における安否確認実施と、飲料水等の備蓄をして緊急事態に備えている。											9		11		13	13.1		16	
42	□	【事業承継】 ・事業承継に関する検討・対策を行っている	チャレンジ	現時点における事業承継に関しては必要ないと判断しています。										8	9								17

上記以外で設定した取組項目

独自に設定したSDGsに資する取組	具体的な取組	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	

【記載留意事項】

- ・「取組レベル」の「基本」の項目のすべてに「具体的な取組」が記載されることが登録の必須条件となります。なお、今回の宣言に合わせて、今後、取り組む予定のものにあっても「具体的な取組」を記載いただければ登録が可能です。(今後、取り組むものについては、「具体的な取組」の前に【予定】と記載してください。)
- ・「非該当」欄については、「チェック項目」が事業形態上(個人事業主等)、該当しない場合にチェックし、その理由を「具体的な取組」欄に記載してください。
- ・「具体的な取組」には、チェック内容に関する具体的な取組を記載してください。

また、取組に関連する国際機関、国、県、市町村等の認証・認定等(※)を取得している場合は、その旨を併せて記載してください。

(※職場いきいきアドバンスカンパニー認証制度、信州福祉事業所認証・評価制度、えるぼし認定、森林認証制度、森林CO2吸収評価認証制度、長野県産材CO2固定量認証制度、消防団協力事業所表示制度など)